

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月1日

【事業年度】 第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 脇本 寿郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 脇本 寿郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のPBS事業において、当社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、当該不正の内容につき調査し、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は1,091,689千円の減少、売上原価は728,436千円減少となり、その結果、売上総利益及び経常利益は363,253千円の減少となりました。また、この不正計上に関連する仕入先1社との取引に関連して、特別損失に貸倒引当金繰入額を130,000千円計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は493,138千円の減少となり、これらに合わせて繰延税金資産の全額取崩しを行ったため、法人税等調整額が51,738千円増加し、当期純利益が544,876千円の減少となりました。

同時に、個別財務諸表におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。当事業年度の損益計算書の売上高は1,091,689千円減少、売上原価は728,436千円減少となり、その結果、売上総利益及び経常利益は363,253千円の減少となりました。また、税引前当期純利益は493,138千円の減少となり、法人税等調整額が51,738千円増加したことにより、当期純利益は544,876千円の減少となりました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成18年6月30日に提出しました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

商法計算書類につきましては、年度ごとに訂正を行わず、第17期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）に一括処理する予定としております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績
- (2) 受注実績
- (3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

利益処分計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

売掛金

棚卸資産

買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,717,715	3,461,633	4,721,153	5,050,048	6,911,794
経常利益 (千円)	125,295	50,607	130,237	164,122	237,062
当期純利益 (千円)	59,415	18,305	21,915	61,848	88,492
純資産額 (千円)	1,374,741	1,393,047	1,346,903	1,505,772	1,942,875
総資産額 (千円)	2,652,080	2,795,231	3,137,843	3,556,352	5,050,704
1株当たり純資産額 (円)	331,502.70	335,916.92	83,658.57	85,774.54	25,382.46
1株当たり当期純利益 (円)	14,170.29	4,414.21	1,349.21	3,665.11	1,235.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13,870.35		1,305.95	3,465.30	1,144.41
自己資本比率 (%)	51.8	49.8	42.9	42.3	38.5
自己資本利益率 (%)	4.32	1.31	1.63	4.34	5.13
株価収益率 (倍)	23.50	48.25	199.38	49.38	63.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,870	13,396	44,569	27,793	330,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,828	161,010	116,022	268,792	238,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,446	377,092	175,772	124,770	612,920
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	945,592	1,175,069	1,190,250	1,074,021	1,117,648
従業員数 (人)	326	317	336	337	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

5 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

(訂正後)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,717,715	3,461,633	4,721,153	5,050,048	5,820,104
経常利益又は経常損失 (千円)	125,295	50,607	130,237	132,918	126,190
当期純利益又は当期純損失 (千円)	59,415	18,305	21,915	30,644	456,384
純資産額 (千円)	1,374,741	1,393,047	1,346,903	1,474,567	1,355,979
総資産額 (千円)	2,652,080	2,795,231	3,137,843	3,525,148	3,951,653
1株当たり純資産額 (円)	331,502.70	335,916.92	83,658.57	83,997.03	17,715.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	14,170.29	4,414.21	1,349.21	1,815.97	6,374.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13,870.35		1,305.95	1,716.97	—
自己資本比率 (%)	51.8	49.8	42.9	41.8	34.3
自己資本利益率 (%)	4.32	1.31	1.63	2.17	32.25
株価収益率 (倍)	23.50	48.25	199.38	99.67	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,870	13,396	44,569	27,793	330,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,828	161,010	116,022	268,792	238,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,446	377,092	175,772	124,770	612,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	945,592	1,175,069	1,190,250	1,074,021	1,117,648
従業員数 (人)	326	317	336	337	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

6 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	3,629,538	3,369,419	4,630,573	4,663,744	6,538,162
経常利益	(千円)	136,692	46,359	113,835	141,453	209,621
当期純利益	(千円)	68,479	14,442	10,474	54,920	76,959
資本金	(千円)	508,375	508,375	518,831	595,868	782,644
発行済株式総数	(株)	4,310	4,310	17,479	19,053	82,328
純資産額	(千円)	1,383,804	1,398,247	1,340,662	1,492,603	1,918,173
総資産額	(千円)	2,640,274	2,797,883	3,070,331	3,444,401	4,922,034
1株当たり純資産額	(円)	333,688.20	337,170.94	83,270.94	85,024.41	25,059.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	2,000 ()	500 ()	500 ()	125 ()
1株当たり当期純利益	(円)	16,331.81	3,482.74	644.87	3,254.53	1,074.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15,986.12		624.19	3,077.11	995.26
自己資本比率	(%)	52.4	50.0	43.7	43.3	39.0
自己資本利益率	(%)	4.95	1.03	0.78	3.88	4.51
株価収益率	(倍)	20.39	61.15	417.14	55.61	73.50
配当性向	(%)		57.42	77.54	15.36	11.63
従業員数	(人)	323	317	315	317	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

5 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

(訂正後)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,629,538	3,369,419	4,630,573	4,663,744	5,446,472
経常利益又は経常損失 (千円)	136,692	46,359	113,835	110,249	153,631
当期純利益又は当期純損失 (千円)	68,479	14,442	10,474	23,715	467,917
資本金 (千円)	508,375	508,375	518,831	595,868	782,644
発行済株式総数 (株)	4,310	4,310	17,479	19,053	82,328
純資産額 (千円)	1,383,804	1,398,247	1,340,662	1,461,399	1,331,278
総資産額 (千円)	2,640,274	2,797,883	3,070,331	3,413,196	3,822,984
1株当たり純資産額 (円)	333,688.20	337,170.94	83,270.98	83,246.89	17,392.33
1株当たり配当額 (円)		2,000	500	500	125
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	16,331.81	3,482.74	644.87	1,405.39	6,535.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15,986.12		624.19	1,328.77	—
自己資本比率 (%)	52.4	50.0	43.7	42.8	34.8
自己資本利益率 (%)	4.95	1.03	0.78	1.69	33.51
株価収益率 (倍)	20.39	61.15	417.14	128.79	—
配当性向 (%)		57.42	77.54	35.58	—
従業員数 (人)	323	317	315	317	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

6 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ内需を中心に回復基調で推移してまいりました。

当企業集団が属するIT関連業界におきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の施行により情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新の需要やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、企業の会計不祥事が相次いで発覚し、財務面での透明性を高める内部統制や会計基準などの整備を明確にする取り組みが活発化しております。

このような状況下、当企業集団は顧客の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境までをクリエイトすることを目的とした「ウェアコンサルティング」という考えのもとに提案型ITマネジメントサービスの受注活動を拡大展開し、これに向けて人材の確保、システム開発の先行投資を積極的に行いました。並びに、業務提携や有力な外注パートナーとの連携強化が進み、大きく受注拡大を図ることが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,911百万円(前期比1,861百万円増、36.9%増)となりました。新規事業の受注活動や業務フローの効率化などにより経常利益は237百万円(前期比72百万円増、44.4%増)となり、当期純利益は88百万円(前期比26百万円増、43.1%増)となりました。

当連結会計年度における事業分野別の概況は次のとおりであります。

『OS事業』

OS事業では、システムインフラ整備などのIT投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、情報系システムの構築やデータベースの保守・運用、業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備関連の受注活動に傾注し、新規顧客開拓が順調に推移しました。

この結果、OS事業の売上高は、3,865百万円(前期比465百万円増、13.7%増)となりました。

『SI事業』

SI事業では、ITによる経営効率の向上を目指すCATV、製造、流通業界などの顧客に対して、これまで培った業務ノウハウやシステム構築技術を駆使し、顧客の情報システム部門などに代わって企画から開発、保守、運用まで全面的にサポートする付加価値の高いサービスを提供することに注力いたしました。また、日本ブロードビジョン株式会社、株式会社豆蔵、応用技術株式会社、株式会社ソフトクリエイイトと業務提携をはかり、お客さまの多種多様なニーズに即応したインテグレーションサービスを提供してまいりました。

この結果、SI事業の売上高は、1,461百万円(前期比89百万円増、6.6%増)となりました。

『P B S 事業』

P B S 事業は、当連結会計年度より本格的に稼動し、新しいビジネスモデルとして当企業集団の中核事業の一つに成長してまいりました。サーバストレージとネットワークの融合など技術環境の変化、データセキュリティ対策、コンプライアンス（法令遵守）対応への企業ニーズの高まり等の経営環境の変化を背景に、今後マーケット規模が拡大するデータストレージ分野をターゲットに積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、P B S 事業の売上高は1,585百万円（前期比1,306百万円増、468.7%増）となりました。

従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、S I、P B Sの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。また、前期との比較においても、変更後の区分によっております。

（訂正後）

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ内需を中心に回復基調で推移してまいりました。

当企業集団が属するI T関連業界におきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の施行により情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新の需要やI T投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるI T投資は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、企業の会計不祥事が相次いで発覚し、財務面での透明性を高める内部統制や会計基準などの整備を明確にする取り組みが活発化しております。

このような状況下、当企業集団は顧客の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境までをもクリエイトすることを目的とした「ウェアコンサルティング」という考えのもとに提案型I Tマネージメントサービスの受注活動を拡大展開し、これに向けて人材の確保、システム開発の先行投資を積極的に行いました。しかしながら、当社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、特に利益面において昨年対比で大きく下回ることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,820百万円（前期比770百万円増、15.2%増）となりました。また経常損益は126百万円の損失（前期比259百万円減）となり、当期純損益は456百万円の損失（前期比487百万円減）となりました。

当連結会計年度における事業分野別の概況は次のとおりであります。

『O S 事業』

O S 事業では、システムインフラ整備などのI T投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、情報系システムの構築やデータベースの保守・運用、業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備関連の受注活動に傾注し、新規顧客開拓が順調に推移しました。

この結果、O S 事業の売上高は、3,857百万円（前期比457百万円増、13.4%増）となりました。

『S I 事業』

S I 事業では、I Tによる経営効率の向上を目指すC A T V、製造、流通業界などの顧客に対して、これまで培った業務ノウハウやシステム構築技術を駆使し、顧客の情報システム部門などに代わ

って企画から開発、保守、運用まで全面的にサポートする付加価値の高いサービスを提供することに注力いたしました。また、日本ブロードビジョン株式会社、株式会社豆蔵、応用技術株式会社、株式会社ソフトクリエイトと業務提携をはかり、お客さまの多種多様なニーズに即応したインテグレーションサービスを提供してまいりました。

この結果、S I事業の売上高は、1,461百万円（前期比89百万円増、6.6%増）となりました。

『P B S事業』

P B S事業は、顧客と顧客の関係先まで踏み込み、徹底したマーケティングにより市場・顧客ニーズをキャッチし、当社が培ってきた技術と経験を駆使することによって、最適なアーキテクチャを提供しております。

この結果、P B S事業の売上高は501百万円（前期比223百万円増、80.1%増）となりました。

従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、S I、P B Sの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。また、前期との比較においても、変更後の区分によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,117百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加による収入769百万円、税金等調整前当期純利益による収入220百万円等がありましたが、売上債権の増加による支出1,191百万円、たな卸資産の増加による支出142百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出となりました。（前年同期は27百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出となりました。（前年同期は268百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入450百万円、新株予約権の行使による収入347百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円の収入となりました。（前年同期は124百万円の収入）

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,117百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加による収入281百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失による支出272百万円、その他の流動資産の増加による支出251百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出となりました。（前年同期は27百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出となりました。(前年同期は268百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入450百万円、新株予約権の行使による収入347百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円の収入となりました。(前年同期は124百万円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
OS事業	3,418,238	3,909,323	491,085	14.4
SI事業	1,400,116	1,585,087	184,971	13.2
PBS事業	313,074	1,596,543	1,283,469	410.0
合計	5,131,428	7,090,953	1,959,525	38.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(訂正後)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
OS事業	3,418,238	3,900,442	482,204	14.1
SI事業	1,400,116	1,585,087	184,971	13.2
PBS事業	313,074	506,091	193,017	61.7
合計	5,131,428	5,991,621	860,193	16.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OS事業	3,362,785	842,590	4,861,991	1,839,067	1,499,206	996,477
SI事業	1,258,537	266,836	1,836,525	642,352	577,988	375,516
PBS事業	496,781	218,002	1,843,088	475,819	1,346,307	257,817
合計	5,118,103	1,327,428	8,541,604	2,957,238	3,423,501	1,629,810

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(訂正後)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OS事業	3,362,785	842,590	4,199,748	1,185,224	836,963	342,634
SI事業	1,258,537	266,836	1,415,566	221,394	157,029	45,442
PBS事業	496,781	218,002	407,029	123,049	89,752	94,953
合計	5,118,103	1,327,428	6,022,343	1,529,667	904,240	202,239

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
OS事業	3,400,080	3,865,513	465,432	13.7
SI事業	1,371,187	1,461,008	89,821	6.6
PBS事業	278,779	1,585,271	1,306,492	468.7
合計	5,050,048	6,911,794	1,861,746	36.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京女子医科大学病院	—	—	954,367	13.81
(株)トヨタコミュニケーションシステム	591,732	11.72	548,294	7.93
シャープシステムプロダクト(株)	447,060	8.85	375,209	5.43

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(訂正後)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
OS事業	3,400,080	3,857,113	457,032	13.4
SI事業	1,371,187	1,461,008	89,821	6.6
PBS事業	278,779	501,982	223,202	80.1
合計	5,050,048	5,820,104	770,056	15.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)トヨタコミュニケーションシステム	591,732	11.72	548,294	9.42
シャープシステムプロダクト(株)	447,060	8.85	375,209	6.45

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当企業集団の当連結会計年度の経営成績は、個人情報保護法の施行による情報セキュリティ対策投資の本格化や、IT投資促進税制といった支援策によるシステム更新ニーズの高まりを背景に、ITマネージメントサービスの提供を強力に推進した結果、売上高が前連結会計年度に比べ36.9%増の6,911百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ44.4%増の237百万円、当期純利益が前連結会計年度に比べ43.1%増の88百万円となりました。

売上高の増収要因、内訳としては、OS事業において、従来の主要顧客から引き続き安定した受注の確保、またそのグループ会社や新規顧客開拓に成功した結果、前連結会計年度の3,400百万円から13.7%増収の3,865百万円となりました。SI事業においては、CATV、製造、流通業界などの顧客に対し、多種多様なニーズに即応した付加価値の高いサービスを提供した結果、前連結会計年度の1,371百万円から6.6%増収の1,461百万円となりました。当連結会計年度より本格的に稼働したPBS事業においては、今後マーケット規模の拡大が見込まれるデータストレージ分野を中心に積極的な提案活動を行った結果、前連結会計年度の278百万円から468.7%増収の1,585百万円となりました。

利益については、経常利益が売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ44.4%増の237百万円に、当期純利益は、投資有価証券売却による損失計上48百万円、投資先の業績悪化に伴う投資有価証券評価損の計上11百万円等がありましたが、前連結会計年度に比べ43.1%増の88百万円となりました。

(訂正後)

当企業集団の当連結会計年度の経営成績は、個人情報保護法の施行による情報セキュリティ対策投資の本格化や、IT投資促進税制といった支援策によるシステム更新ニーズの高まりを背景に、ITマネージメントサービスの提供を強力に推進した結果、売上高が前連結会計年度に比べ15.2%増の5,820百万円、経常損失が126百万円、当期純損失が456百万円となりました。

売上高の増収要因、内訳としては、OS事業において、従来の主要顧客から引き続き安定した受注の確保、またそのグループ会社や新規顧客開拓に成功した結果、前連結会計年度の3,400百万円から13.4%増収の3,857百万円となりました。SI事業においては、CATV、製造、流通業界などの顧客に対し、多種多様なニーズに即応した付加価値の高いサービスを提供した結果、前連結会計年度の1,371百万円から6.6%増収の1,461百万円となりました。当連結会計年度より本格的に稼働したPBS事業においては、積極的な提案活動を行った結果、前連結会計年度の278百万円から80.1%増収の501百万円となりました。

利益については、経常損益は、前連結会計年度に比べ259百万円減の126百万円の経常損失に、当期純損益は、貸倒引当金計上130百万円、投資有価証券売却による損失計上48百万円、投資先の業績悪化に伴う投資有価証券評価損の計上11百万円等により、前連結会計年度に比べ487百万円減の456百万円の当期純損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当企業集団の財政状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、330百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は27百万円のキャッシュを獲得。)これは、主として売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30百万円少ない238百万円のキャッシュを使用しました。差入保証金による支出、無形固定資産の取得が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より488百万円多い1612百万円のキャッシュを得ました。長期借入れによる収入、新株予約権の行使による収入が主な要因となっております。

(訂正後)

当企業集団の財政状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、330百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は27百万円のキャッシュを獲得。)これは、主として税金等調整前当期純損失の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30百万円少ない238百万円のキャッシュを使用しました。差入保証金による支出、無形固定資産の取得が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より488百万円多い1612百万円のキャッシュを得ました。長期借入れによる収入、新株予約権の行使による収入が主な要因となっております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,138,649		1,190,680	
2 受取手形及び売掛金		1,454,260		<u>2,645,643</u>	
3 たな卸資産		<u>121,638</u>		<u>264,046</u>	
4 繰延税金資産		50,813		<u>51,396</u>	
5 その他		97,868		<u>106,703</u>	
貸倒引当金		15,277		<u>389</u>	
流動資産合計		<u>2,847,954</u>	80.1	<u>4,258,081</u>	84.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		22,046		24,438	
減価償却累計額		11,760	10,285	14,278	10,159
(2) その他		67,067		85,201	
減価償却累計額		46,070	20,996	57,792	27,409
有形固定資産合計		31,281	0.9	37,569	0.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		21,483		14,322	
(2) ソフトウェア		84,242		122,532	
(3) その他		15,218		16,685	
無形固定資産合計		120,944	3.4	153,540	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	241,942		159,584	
(2) 長期貸付金		1,560		1,200	
(3) 従業員長期貸付金		392			
(4) 繰延税金資産		27,399		<u>16,156</u>	
(5) 差入保証金		75,660		183,926	
(6) 積立保険料		70,274		85,338	
(7) 長期性預金		100,000		100,000	
(8) その他		95,942		82,708	
貸倒引当金				8,400	
投資損失引当金		57,000		19,000	
投資その他の資産合計		<u>556,172</u>	15.6	<u>601,513</u>	11.9
固定資産合計		708,398	19.9	<u>792,623</u>	15.7
資産合計		<u>3,556,352</u>	100.0	<u>5,050,704</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	609,227		<u>1,378,400</u>
2		短期借入金	230,000		330,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	180,000		286,904
4		一年以内償還予定の 社債	120,000		170,000
5		未払金	39,979		57,368
6		未払法人税等	80,455		87,709
7		未払消費税等	24,444		<u>29,367</u>
8		賞与引当金	93,695		93,419
9		その他	68,453		67,579
		流動負債合計	1,446,255	40.7	<u>2,500,749</u>
固定負債					
1		社債	190,000		70,000
2		長期借入金	375,500		494,330
3		退職給付引当金	2,148		2,950
4		その他	2,287		1,565
		固定負債合計	569,935	16.0	568,845
		負債合計	2,016,191	56.7	<u>3,069,595</u>
(少数株主持分)					
		少数株主持分	34,389	1.0	38,233
(資本の部)					
	1	資本金	595,868	16.8	782,644
		資本剰余金	715,540	20.1	890,743
		利益剰余金	<u>401,494</u>	11.3	<u>481,209</u>
		その他有価証券評価差額金	4,361	0.1	<u>15,822</u>
	2	自己株式	202,769	5.7	195,900
		資本合計	1,505,772	42.3	<u>1,942,875</u>
		負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>3,556,352</u>	100.0	<u>5,050,704</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,138,649			1,190,680	
2 受取手形及び売掛金			1,454,260			1,499,369	
3 たな卸資産			90,434			258,666	
4 繰延税金資産			50,813			3,800	
5 事業取引未決算勘定	5		—			108,984	
6 その他			97,868			242,760	
貸倒引当金			15,277			130,274	
流動資産合計			2,816,750	79.9		3,173,986	80.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		22,046			24,438		
減価償却累計額		11,760	10,285		14,278	10,159	
(2) その他		67,067			85,201		
減価償却累計額		46,070	20,996		57,792	27,409	
有形固定資産合計			31,281	0.9		37,569	1.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権			21,483			14,322	
(2) ソフトウェア			84,242			122,532	
(3) その他			15,218			16,685	
無形固定資産合計			120,944	3.4		153,540	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3		241,942			159,584	
(2) 長期貸付金			1,560			1,200	
(3) 従業員長期貸付金			392				
(4) 繰延税金資産			27,399			1,200	
(5) 差入保証金			75,660			183,926	
(6) 積立保険料			70,274			85,338	
(7) 長期性預金			100,000			100,000	
(8) その他			95,942			82,708	
貸倒引当金						8,400	
投資損失引当金			57,000			19,000	
投資その他の資産合計			556,172	15.8		586,557	14.8
固定資産合計			708,398	20.1		777,667	19.7
資産合計			3,525,148	100.0		3,951,653	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	609,227		891,148
2		短期借入金	230,000		330,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	180,000		286,904
4		一年以内償還予定の 社債	120,000		170,000
5		未払金	39,979		57,368
6		未払法人税等	80,455		87,709
7		未払消費税等	24,444		4,464
8		賞与引当金	93,695		93,419
9		その他	68,453		67,579
		流動負債合計	1,446,255	41.0	1,988,594
固定負債					
1		社債	190,000		70,000
2		長期借入金	375,500		494,330
3		退職給付引当金	2,148		2,950
4		その他	2,287		1,565
		固定負債合計	569,935	16.2	568,845
		負債合計	2,016,191	57.2	2,557,439
(少数株主持分)					
		少数株主持分	34,389	1.0	38,233
(資本の部)					
	1	資本金	595,868	16.9	782,644
		資本剰余金	715,540	20.3	890,743
		利益剰余金	370,290	10.5	94,871
		その他有価証券評価差額金	4,361	0.1	26,636
	2	自己株式	202,769	5.8	195,900
		資本合計	1,474,567	41.8	1,355,979
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,525,148	100.0	3,951,653

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,050,048	100.0		6,911,794	100.0
売上原価			3,904,808	77.3		5,527,765	80.0
売上総利益			1,145,239	22.7		1,384,028	20.0
販売費及び一般管理費	1		982,374	19.5		1,118,890	16.2
営業利益			162,864	3.2		265,138	3.8
営業外収益							
1 受取利息		857			1,046		
2 受取配当金		1,187			872		
3 受取手数料		998			1,001		
4 保険金収入		15,000					
5 その他		2,924	20,968	0.4	144	3,065	0.0
営業外費用							
1 支払利息		13,667			16,370		
2 社債利息		1,926			1,683		
3 支払保証料		1,803			1,173		
4 新株発行費					10,076		
5 その他		2,312	19,710	0.4	1,836	31,141	0.5
経常利益			164,122	3.3		237,062	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,487		
2 投資有価証券売却益					20,877		
3 投資損失引当金戻入益					18,000	45,364	0.7
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額		14,000					
2 投資有価証券売却損					48,063		
3 会員権評価損					1,800		
4 投資有価証券評価損		8,000			11,788		
5 持分変動損失		1,527	23,527	0.5		61,651	0.9
税金等調整前 当期純利益			140,595	2.8		220,776	3.2
法人税、住民税 及び事業税		89,657			109,945		
法人税等調整額		13,773	75,884	1.5	18,493	128,439	1.9
少数株主利益			2,862	0.1		3,844	0.1
当期純利益			61,848	1.2		88,492	1.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,050,048	100.0		5,820,104	100.0
売上原価			3,936,013	77.9		4,799,329	82.5
売上総利益			1,114,034	22.1		1,020,775	17.5
販売費及び一般管理費	1		981,948	19.4		1,117,572	19.2
営業利益又は 営業損失()			132,086	2.6		96,796	1.7
営業外収益							
1 受取利息		857			1,046		
2 受取配当金		1,187			872		
3 受取手数料		998			1,001		
4 保険金収入		15,000					
5 その他		2,924	20,968	0.4	144	3,065	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,667			16,370		
2 社債利息		1,926			1,683		
3 支払保証料		1,803			1,173		
4 新株発行費					10,076		
5 その他		2,738	20,136	0.4	3,155	32,459	0.6
経常利益又は 経常損失()			132,918	2.6		126,190	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,602		
2 投資有価証券売却益					20,877		
3 投資損失引当金戻入益					18,000	45,479	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					130,000		
2 投資有価証券売却損					48,063		
3 投資有価証券評価損		8,000			11,788		
4 会員権評価損					1,800		
5 投資損失引当金繰入額		14,000					
6 持分変動損失		1,527	23,527	0.5		191,651	3.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			109,391	2.2		272,362	4.7
法人税、住民税 及び事業税		89,657			109,945		
法人税等調整額		13,773	75,884	1.5	70,231	180,177	3.1
少数株主利益			2,862	0.1		3,844	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			30,644	0.6		456,384	7.8

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			647,529		715,540
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使 による新株の発行		64,017		174,275	
2 自己株式処分差益		3,992	68,010	926	175,202
資本剰余金期末残高			715,540		890,743
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			347,695		401,494
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		61,848	61,848	88,492	88,492
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,050	8,050	8,777	8,777
利益剰余金期末残高			401,494		481,209

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			647,529		715,540
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使 による新株の発行		64,017		174,275	
2 自己株式処分差益		3,992	68,010	926	175,202
資本剰余金期末残高			715,540		890,743
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			347,695		<u>370,290</u>
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		<u>30,644</u>	<u>30,644</u>	—	—
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		<u>456,384</u>	
2 配当金		8,050	8,050	8,777	<u>465,161</u>
利益剰余金期末残高			<u>370,290</u>		<u>94,871</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		140,595	220,776
減価償却費		72,231	90,034
営業権償却費		7,161	7,161
退職給付引当金の増加額		2,148	802
賞与引当金の増加・減少()額		7,094	275
貸倒引当金の増加・減少()額		3,151	6,487
投資損失引当金の 増加・減少()額		14,000	38,000
投資有価証券評価損		8,000	11,788
会員権評価損			1,800
持分変動損失		1,527	
受取利息及び受取配当金		2,044	1,918
支払利息及び社債利息		15,593	18,054
売上債権の増加額()		378,986	1,191,382
たな卸資産の増加()・減少額		35,141	142,408
その他流動資産の増加()額		5,848	6,743
その他固定資産の増加()額		14,278	15,063
仕入債務の増加額		214,541	769,172
その他流動負債の 増加・減少()額		10,493	14,269
その他		553	57,878
小計		110,086	210,543
利息及び配当金の受取額		2,019	1,917
利息の支払額		16,207	18,362
法人税等の支払額		68,103	103,879
営業活動による キャッシュ・フロー		27,793	330,868

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		118,002	18,000
定期預金の払戻による収入		11,001	9,600
有形固定資産の取得による支出		26,718	23,024
無形固定資産の取得による支出		38,825	92,274
長期前払費用の取得による支出		40,000	
出資及び投資有価証券の取得 による支出		58,044	72,605
出資及び投資有価証券の売却 による収入			86,393
保証金の差入による支出			108,265
子会社の設立による支出		10,000	10,000
その他		11,797	10,248
投資活動による キャッシュ・フロー		268,792	238,424
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		88,000	100,000
長期借入れによる収入		100,000	450,000
長期借入金の返済による支出		175,000	224,266
社債の発行による収入			50,000
社債の償還による支出		20,000	120,000
連結子会社の株式の発行による 収入		30,000	
新株予約権の行使による収入		140,275	347,638
新株予約権の発行による収入			11,429
配当金の支払額		8,050	8,777
自己株式の取得による支出		64,041	
自己株式の処分による収入		33,586	7,796
その他			900
財務活動による キャッシュ・フロー		124,770	612,920
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		116,228	43,627
現金及び現金同等物期首残高		1,190,250	1,074,021
現金及び現金同等物期末残高	1	1,074,021	1,117,648

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		109,391	272,362
減価償却費		72,231	90,034
営業権償却費		7,161	7,161
退職給付引当金の増加額		2,148	802
賞与引当金の増加・減少()額		7,094	275
貸倒引当金の増加額		3,151	123,397
投資損失引当金の 増加・減少()額		14,000	38,000
投資有価証券評価損		8,000	11,788
会員権評価損			1,800
持分変動損失		1,527	
受取利息及び受取配当金		2,044	1,918
支払利息及び社債利息		15,593	18,054
売上債権の増加額()		378,986	45,108
たな卸資産の増加()・減少額		66,345	168,232
その他流動資産の増加()額		5,848	251,785
その他固定資産の増加()額		14,278	15,063
仕入債務の増加額		214,541	281,920
その他流動負債の 減少()額		10,493	10,634
その他		553	57,878
小計		110,086	210,543
利息及び配当金の受取額		2,019	1,917
利息の支払額		16,207	18,362
法人税等の支払額		68,103	103,879
営業活動による キャッシュ・フロー		27,793	330,868

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		118,002	18,000
定期預金の払戻による収入		11,001	9,600
有形固定資産の取得による支出		26,718	23,024
無形固定資産の取得による支出		38,825	92,274
長期前払費用の取得による支出		40,000	
出資及び投資有価証券の取得 による支出		58,044	72,605
出資及び投資有価証券の売却 による収入			86,393
保証金の差入による支出			108,265
子会社の設立による支出		10,000	10,000
その他		11,797	10,248
投資活動による キャッシュ・フロー		268,792	238,424
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		88,000	100,000
長期借入れによる収入		100,000	450,000
長期借入金の返済による支出		175,000	224,266
社債の発行による収入			50,000
社債の償還による支出		20,000	120,000
連結子会社の株式の発行による 収入		30,000	
新株予約権の行使による収入		140,275	347,638
新株予約権の発行による収入			11,429
配当金の支払額		8,050	8,777
自己株式の取得による支出		64,041	
自己株式の処分による収入		33,586	7,796
その他			900
財務活動による キャッシュ・フロー		124,770	612,920
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		116,228	43,627
現金及び現金同等物期首残高		1,190,250	1,074,021
現金及び現金同等物期末残高	1	1,074,021	1,117,648

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 19,053株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 82,328株であります。
2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,498株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 5,784株
3 非連結子会社に対する投資	投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4 コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 19,053株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 82,328株であります。
2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,498株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 5,784株
3 非連結子会社に対する投資	投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4 コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円
5 事業取引未決算勘定		当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は買掛金であります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 38,048千円		賞与引当金 37,934千円
	未払事業税 7,503千円		未払事業税 8,583千円
	投資損失引当金 23,142千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 9,519千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 78,213千円		その他 17,844千円
	評価性引当金 千円		繰延税金資産小計 82,891千円
	繰延税金資産合計 78,213千円		評価性引当金 15,338千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 67,553千円
	その他有価証券評価差額 千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 千円		その他有価証券評価差額 千円
	繰延税金資産の純額 78,213千円		繰延税金負債合計 千円
			繰延税金資産の純額 67,553千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%
	住民税均等割等 5.5%		住民税均等割等 4.0%
	その他 0.4%		評価性引当額 7.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%		法人税特別控除等 3.1%
			その他 1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 38,048千円		貸倒引当金 52,780千円
	未払事業税 7,503千円		賞与引当金 37,934千円
	投資損失引当金 23,142千円		未払事業税 8,583千円
	売上原価修正 12,669千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 9,519千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 90,882千円		売上及び売上原価修正 157,966千円
	評価性引当金 12,669千円		その他 20,095千円
	繰延税金資産合計 78,213千円		繰延税金資産小計 295,890千円
	繰延税金負債		評価性引当金 290,890千円
	その他有価証券評価差額 千円		繰延税金資産合計 5,000千円
	繰延税金負債合計 千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 78,213千円		その他有価証券評価差額 千円
			繰延税金負債合計 千円
			繰延税金資産の純額 5,000千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7%		
	住民税均等割等 7.1%		
	評価性引当額の増加 11.6%		
	その他 0.6%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.4%		

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,774円54銭	1株当たり純資産額	25,382円46銭
1株当たり当期純利益	3,665円11銭	1株当たり当期純利益	1,235円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,465円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,144円41銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	21,443円64銭
		1株当たり当期純利益	916円28銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	866円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	61,848千円	88,492千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	61,848千円	88,492千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	973株	5,726株
(うち新株引受権)	(435株)	(株)
(うち新株予約権)	(538株)	(5,726株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,997円03銭	1株当たり純資産額	17,715円04銭
1株当たり当期純利益	1,815円97銭	1株当たり当期純損失	6,374円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,716円97銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	20,999円26銭
		1株当たり当期純利益	454円01銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	429円25銭

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	30,644千円	456,384千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は普通株式にかかる当期純損失()	30,644千円	456,384千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	973株	株
(うち新株引受権)	(435株)	(株)
(うち新株予約権)	(538株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開發生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開發生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p> <p>(定時株主総会における配当決議)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>また、当社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けました。</p> <p>平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また当社が提起した訴訟は審理前の段階であります。当社としては、本件仕入取引は無効であり、当社が当該仕入先より損害の請求に応じる必要はないと考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存であります。</p>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,081,793		1,076,585		
2 受取手形		2,856		5,191		
3 売掛金		1,361,311		2,549,733		
4 商品		74,832		81,505		
5 仕掛品		45,691		174,393		
6 前払費用		19,080		26,044		
7 繰延税金資産		46,385		47,596		
8 未収入金		200		24,280		
9 その他		68,326		69,555		
貸倒引当金		14,875		257		
流動資産合計		2,685,603	78.0	4,054,629	82.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,635		20,027		
減価償却累計額		11,334	6,300	13,031	6,996	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182		
減価償却累計額		3,937	1,245	4,334	847	
(3) 器具備品		55,701		71,267		
減価償却累計額		39,228	16,472	49,940	21,327	
有形固定資産合計			24,018		29,171	0.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			75,284		107,257	
(2) その他			14,615		16,082	
無形固定資産合計			89,900		123,340	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			231,942		139,584	
(2) 関係会社株式			100,000		110,000	
(3) 出資金			3,271		3,574	
(4) 長期貸付金			1,560		1,200	
(5) 従業員長期貸付金			392			
(6) 関係会社長期貸付金					25,000	
(7) 長期前払費用			80,790		60,554	
(8) 繰延税金資産			26,525		14,955	
(9) 差入保証金			75,240		183,506	
(10) 積立保険料			70,274		85,338	
(11) 長期性預金			100,000		100,000	
(12) その他			11,880		18,580	
貸倒引当金					8,400	
投資損失引当金			57,000		19,000	
投資その他の資産合計			644,877	18.7	714,892	14.5
固定資産合計			758,797	22.0	867,404	17.6
資産合計			3,444,401	100.0	4,922,034	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	587,050		<u>1,342,811</u>
2		短期借入金	230,000		330,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	180,000		286,904
4		一年以内償還予定の社債	120,000		170,000
5		未払金	44,942		56,646
6		未払費用	39,340		40,900
7		未払法人税等	73,307		78,550
8		未払消費税等	16,831		<u>27,603</u>
9		預り金	9,447		11,103
10		賞与引当金	85,378		86,918
11		その他			8,092
		流動負債合計	1,386,297	40.3	<u>2,439,531</u>
固定負債					
1		社債	190,000		70,000
2		長期借入金	375,500		494,330
		固定負債合計	565,500	16.4	564,330
		負債合計	1,951,797	56.7	<u>3,003,861</u>
(資本の部)					
	1	資本金	595,868	17.3	782,644
資本剰余金					
1		資本準備金	711,208		885,484
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	4,331		5,258
		資本剰余金合計	715,540	20.8	890,743
利益剰余金					
1		利益準備金	10,000		10,000
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	228,000		228,000
3		当期末処分利益	150,326		<u>218,507</u>
		利益剰余金合計	388,326	11.3	<u>456,507</u>
		その他有価証券評価差額金	4,361	0.1	<u>15,822</u>
	2	自己株式	202,769	5.9	195,900
		資本合計	1,492,603	43.3	<u>1,918,173</u>
		負債・資本合計	3,444,401	100.0	<u>4,922,034</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,081,793		1,076,585		
2 受取手形		2,856		5,191		
3 売掛金		1,361,311		<u>1,403,459</u>		
4 商品		<u>43,628</u>		<u>81,793</u>		
5 仕掛品		45,691		<u>168,725</u>		
6 前払費用		19,080		26,044		
7 繰延税金資産		46,385		—		
8 未収入金		200		<u>160,337</u>		
9 事業取引未決算勘定	4	—		<u>108,984</u>		
10 その他		68,326		69,555		
貸倒引当金		14,875		<u>130,143</u>		
流動資産合計		<u>2,654,399</u>	<u>77.8</u>	<u>2,970,535</u>	<u>77.7</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,635		20,027		
減価償却累計額		11,334	6,300	13,031	6,996	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182		
減価償却累計額		3,937	1,245	4,334	847	
(3) 器具備品		55,701		71,267		
減価償却累計額		39,228	16,472	49,940	21,327	
有形固定資産合計			24,018		29,171	<u>0.8</u>
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			75,284		107,257	
(2) その他			14,615		16,082	
無形固定資産合計			89,900		123,340	<u>3.2</u>
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			231,942		139,584	
(2) 関係会社株式			100,000		110,000	
(3) 出資金			3,271		3,574	
(4) 長期貸付金			1,560		1,200	
(5) 従業員長期貸付金			392		—	
(6) 関係会社長期貸付金			—		25,000	
(7) 長期前払費用			80,790		60,554	
(8) 繰延税金資産			26,525		—	
(9) 差入保証金			75,240		183,506	
(10) 積立保険料			70,274		85,338	
(11) 長期性預金			100,000		100,000	
(12) その他			11,880		18,580	
貸倒引当金			—		8,400	
投資損失引当金			57,000		19,000	
投資その他の資産合計			644,877	<u>18.9</u>	<u>699,937</u>	<u>18.3</u>
固定資産合計			758,797	<u>22.2</u>	<u>852,449</u>	<u>22.3</u>
資産合計			<u>3,413,196</u>	100.0	<u>3,822,984</u>	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	587,050		855,559
2		短期借入金	230,000		330,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	180,000		286,904
4		一年以内償還予定の社債	120,000		170,000
5		未払金	44,942		56,646
6		未払費用	39,340		40,900
7		未払法人税等	73,307		78,550
8		未払消費税等	16,831		2,700
9		預り金	9,447		11,103
10		賞与引当金	85,378		86,918
11		その他			8,092
		流動負債合計	1,386,297	40.6	1,927,376
固定負債					
1		社債	190,000		70,000
2		長期借入金	375,500		494,330
		固定負債合計	565,500	16.6	564,330
		負債合計	1,951,797	57.2	2,491,706
(資本の部)					
	1	資本金	595,868	17.5	782,644
資本剰余金					
1		資本準備金	711,208		885,484
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	4,331		5,258
		資本剰余金合計	715,540	21.0	890,743
利益剰余金					
1		利益準備金	10,000		10,000
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	228,000		228,000
3		当期末処分利益又は 当期末処理損失()	119,121		357,572
		利益剰余金合計	357,121	10.5	119,572
		その他有価証券評価差額金	4,361	0.1	26,636
	2	自己株式	202,769	5.9	195,900
	5	資本合計	1,461,399	42.8	1,331,278
		負債・資本合計	3,413,196	100.0	3,822,984

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,663,744	100.0	6,538,162	100.0
売上原価			3,701,120	79.4	5,320,134	81.4
売上総利益			962,623	20.6	1,218,027	18.6
販売費及び一般管理費	1		823,714	17.7	981,147	15.0
営業利益			138,909	3.0	236,879	3.6
営業外収益						
1 受取利息	2	616			1,464	
2 有価証券利息		240				
3 受取配当金		1,187			872	
4 受取手数料		998			1,001	
5 保険金収入		15,000				
6 その他		2,645	20,688	0.4	117	3,456
0.1						0.1
営業外費用						
1 支払利息		13,591			16,370	
2 社債利息		1,926			1,683	
3 支払保証料		1,803			1,173	
4 新株発行費					10,076	
5 その他		823	18,144	0.4	1,411	30,715
0.5						0.5
経常利益			141,453	3.0	209,621	3.2
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					6,218	
2 投資有価証券売却益					20,877	
3 投資損失引当金戻入益					18,000	45,095
0.7						0.7
特別損失						
1 投資損失引当金繰入額		14,000				
2 投資有価証券売却損					48,063	
3 投資有価証券評価損		8,000			11,788	
4 会員権評価損			22,000	0.5	1,800	61,651
0.9						0.9
税引前当期純利益			119,453	2.6	193,065	3.0
法人税、住民税 及び事業税		73,004			97,914	
法人税等調整額		8,471	64,533	1.4	18,191	116,106
1.8						1.8
当期純利益			54,920	1.2	76,959	1.2
前期繰越利益			95,405		141,548	
当期末処分利益			150,326		218,507	

(訂正後)

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,663,744	100.0		5,446,472	100.0
売上原価			3,732,325	80.0		4,591,698	84.3
売上総利益			931,419	20.0		854,774	15.7
販売費及び一般管理費	1		823,288	17.7		979,829	18.0
営業利益又は 営業損失()			108,130	2.3		125,054	2.3
営業外収益							
1 受取利息	2	616			1,464		
2 有価証券利息		240					
3 受取配当金		1,187			872		
4 受取手数料		998			1,001		
5 保険金収入		15,000					
6 その他		2,645	20,688	0.4	117	3,456	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,591			16,370		
2 社債利息		1,926			1,683		
3 支払保証料		1,803			1,173		
4 新株発行費					10,076		
5 その他		1,249	18,570	0.4	2,729	32,034	0.6
経常利益又は 経常損失()			110,249	2.4		153,631	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,332		
2 投資有価証券売却益					20,877		
3 投資損失引当金戻入益					18,000	45,209	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					130,000		
2 投資有価証券売却損					48,063		
3 投資有価証券評価損		8,000			11,788		
4 会員権評価損					1,800		
5 投資損失引当金繰入額		14,000	22,000	0.5		191,651	3.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			88,249	1.9		300,073	5.5
法人税、住民税 及び事業税		73,004			97,914		
法人税等調整額		8,471	64,533	1.4	69,929	167,844	3.1
当期純利益又は 当期純損失()			23,715	0.5		467,917	8.6
前期繰越利益			95,405			110,344	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			119,121			357,572	

売上原価明細書

(訂正前)

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	3			1,353,092	24.5
労務費		1,373,110	36.7	1,465,346	26.6
外注費		1,861,403	49.7	2,459,008	44.6
経費	1	507,928	13.6	235,666	4.3
当期総製造費用		3,742,442	100.0	5,513,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,370		45,691	
合計		3,746,812		5,558,805	
期末仕掛品たな卸高		45,691		174,393	
他勘定振替高	2			64,276	
当期売上原価		3,701,120		5,320,134	

(注) 1 当事業年度における主な内訳は、家賃地代53,704千円、旅費交通費50,274千円、減価償却費46,935千円、賃借料16,698千円となっております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア		64,276
計		64,276

3 前事業年度まで「経費」に含めて表示しておりました「商品原価」は、金額的に重要性が増しましたので区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度における売上原価明細書を当事業年度と同一の区分により記載した場合、下記のとおりとなります。

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		359,307	9.6
労務費		1,373,110	36.7
外注費		1,861,403	49.7
経費	4	148,621	4.0
当期総製造費用		3,742,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,370	
合計		3,746,812	
期末仕掛品たな卸高		45,691	
他勘定振替高			
当期売上原価		3,701,120	

4 主な内訳は、減価償却費37,823千円、家賃地代35,446千円、旅費交通費29,681千円、賃借料15,524千円となっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	3			618,987	13.0
労務費		1,373,110	36.4	1,465,346	30.7
外注費		1,861,403	49.3	2,459,008	51.4
経費	1	539,132	14.3	235,666	4.9
当期総製造費用		3,773,646	100.0	4,779,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,370		45,691	
合計		3,778,016		4,824,700	
期末仕掛品たな卸高		45,691		168,725	
他勘定振替高	2			64,276	
当期売上原価		3,732,325		4,591,698	

(注) 1 当事業年度における主な内訳は、家賃地代53,704千円、旅費交通費50,274千円、減価償却費46,935千円、賃借料16,698千円となっております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア		64,276
計		64,276

3 前事業年度まで「経費」に含めて表示しておりました「商品原価」は、金額的に重要性が増しましたので区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度における売上原価明細書を当事業年度と同一の区分により記載した場合、下記のとおりとなります。

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		390,511	10.4
労務費		1,373,110	36.4
外注費		1,861,403	49.3
経費	4	148,621	3.9
当期総製造費用		3,773,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,370	
合計		3,778,016	
期末仕掛品たな卸高		45,691	
他勘定振替高			
当期売上原価		3,732,325	

4 主な内訳は、減価償却費37,823千円、家賃地代35,446千円、旅費交通費29,681千円、賃借料15,524千円となっております。

(訂正前)

【利益処分計算書】

期別及び株主総会承認日		第15期 (平成17年6月29日)		第16期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			150,326		218,507
利益処分額					
1 配当金		8,777	8,777	9,568	9,568
次期繰越利益			141,548		208,939

(訂正後)

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

期別及び株主総会承認日		第15期 (平成17年6月29日)		期別		第16期	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			119,121	当期末処理損失			357,572
利益処分額				次期繰越損失			357,572
1 配当金		8,777	8,777				
次期繰越利益			110,344				

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

	第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
1 会社が発行する株式総数	普通株式 68,960株	普通株式 304,800株
2 発行済株式総数	普通株式 19,053株	普通株式 82,328株
2 自己株式の保有数	普通株式 1,498株	普通株式 5,784株
3 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>

(訂正後)

	第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
1 会社が発行する株式総数	普通株式 68,960株	普通株式 304,800株
2 発行済株式総数	普通株式 19,053株	普通株式 82,328株
2 自己株式の保有数	普通株式 1,498株	普通株式 5,784株
3 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>
4 事業取引未決算勘定	_____	<p>当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は買掛金であります。</p>
5 資本の欠損	_____	<p>資本の欠損の額は320,214千円であります。</p>

(損益計算書関係)

(訂正前)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,064千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">67,699千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,347千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,927千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,950千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p> <p>2</p>	給料手当	260,505千円	役員報酬	89,064千円	家賃地代	67,699千円	支払手数料	72,347千円	旅費交通費	52,927千円	法定福利費	32,690千円	賞与引当金繰入	21,231千円	減価償却費	14,751千円	長期前払費用償却	16,933千円	退職給付費用	11,392千円	貸倒引当金繰入	2,950千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">301,592千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,195千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">60,492千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,694千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,469千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">52,832千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,137千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">17,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,936千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> </table>	給料手当	301,592千円	役員報酬	114,195千円	家賃地代	60,492千円	支払手数料	94,694千円	旅費交通費	75,469千円	交際費	52,832千円	法定福利費	35,287千円	賞与引当金繰入	22,476千円	減価償却費	17,137千円	長期前払費用償却	17,999千円	退職給付費用	13,936千円	受取利息	418千円
給料手当	260,505千円																																														
役員報酬	89,064千円																																														
家賃地代	67,699千円																																														
支払手数料	72,347千円																																														
旅費交通費	52,927千円																																														
法定福利費	32,690千円																																														
賞与引当金繰入	21,231千円																																														
減価償却費	14,751千円																																														
長期前払費用償却	16,933千円																																														
退職給付費用	11,392千円																																														
貸倒引当金繰入	2,950千円																																														
給料手当	301,592千円																																														
役員報酬	114,195千円																																														
家賃地代	60,492千円																																														
支払手数料	94,694千円																																														
旅費交通費	75,469千円																																														
交際費	52,832千円																																														
法定福利費	35,287千円																																														
賞与引当金繰入	22,476千円																																														
減価償却費	17,137千円																																														
長期前払費用償却	17,999千円																																														
退職給付費用	13,936千円																																														
受取利息	418千円																																														

(訂正後)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,064千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">67,699千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,347千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,827千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,950千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p> <p>2</p>	給料手当	260,505千円	役員報酬	89,064千円	家賃地代	67,699千円	支払手数料	72,347千円	旅費交通費	52,827千円	法定福利費	32,690千円	賞与引当金繰入	21,231千円	減価償却費	14,751千円	長期前払費用償却	16,933千円	退職給付費用	11,392千円	貸倒引当金繰入	2,950千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">301,592千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,195千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">60,492千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,694千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,017千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">51,965千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,137千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">17,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,936千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> </table>	給料手当	301,592千円	役員報酬	114,195千円	家賃地代	60,492千円	支払手数料	94,694千円	旅費交通費	75,017千円	交際費	51,965千円	法定福利費	35,287千円	賞与引当金繰入	22,476千円	減価償却費	17,137千円	長期前払費用償却	17,999千円	退職給付費用	13,936千円	受取利息	418千円
給料手当	260,505千円																																														
役員報酬	89,064千円																																														
家賃地代	67,699千円																																														
支払手数料	72,347千円																																														
旅費交通費	52,827千円																																														
法定福利費	32,690千円																																														
賞与引当金繰入	21,231千円																																														
減価償却費	14,751千円																																														
長期前払費用償却	16,933千円																																														
退職給付費用	11,392千円																																														
貸倒引当金繰入	2,950千円																																														
給料手当	301,592千円																																														
役員報酬	114,195千円																																														
家賃地代	60,492千円																																														
支払手数料	94,694千円																																														
旅費交通費	75,017千円																																														
交際費	51,965千円																																														
法定福利費	35,287千円																																														
賞与引当金繰入	22,476千円																																														
減価償却費	17,137千円																																														
長期前払費用償却	17,999千円																																														
退職給付費用	13,936千円																																														
受取利息	418千円																																														

(税効果会計関係)

(訂正前)

第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 34,663千円		賞与引当金 35,289千円
	未払事業税 6,874千円		未払事業税 7,756千円
	投資損失引当金 23,142千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 8,230千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 <u>72,910千円</u>		その他 <u>16,316千円</u>
	評価性引当金 <u>__千円</u>		繰延税金資産小計 <u>77,890千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>72,910千円</u>		評価性引当金 <u>15,338千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 <u>62,552千円</u>
	その他有価証券評価差額 <u>千円</u>		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 <u>千円</u>		その他有価証券評価差額 <u>千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>72,910千円</u>		繰延税金負債合計 <u>千円</u>
			繰延税金資産の純額 <u>62,552千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9%
	住民税均等割等 5.4%		住民税均等割等 4.1%
	その他 <u>0.6%</u>		評価性引当額 <u>7.9%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.0%</u>		法人税特別控除等 <u>3.2%</u>
			その他 <u>1.2%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1%</u>

(訂正後)

第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 34,663千円		貸倒引当金 52,780千円
	未払事業税 6,874千円		賞与引当金 35,289千円
	投資損失引当金 23,142千円		未払事業税 7,756千円
	売上原価修正 12,669千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 8,230千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 85,579千円		売上及び売上原価修正 157,966千円
	評価性引当金 12,669千円		その他 18,567千円
	繰延税金資産合計 72,910千円		繰延税金資産小計 290,890千円
	繰延税金負債		評価性引当金 290,890千円
	その他有価証券評価差額 千円		繰延税金資産合計 千円
	繰延税金負債合計 千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 72,910千円		その他有価証券評価差額 千円
			繰延税金負債合計 千円
			繰延税金資産の純額 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.6%		
	住民税均等割等 7.3%		
	評価性引当額の増加 14.4%		
	その他 0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.1%		

(1株当たり情報)

(訂正前)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,024円41銭	1株当たり純資産額	25,059円75銭
1株当たり当期純利益	3,254円53銭	1株当たり当期純利益	1,074円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,077円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	995円26銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期首における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	21,256円10銭
		1株当たり当期純利益	813円63銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	769円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	54,920千円	76,959千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	54,920千円	76,959千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	973株	5,726株
(うち新株引受権)	(435株)	(株)
(うち新株予約権)	(538株)	(5,726株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

(訂正後)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,246円89銭	1株当たり純資産額	17,392円33銭
1株当たり当期純利益	1,405円39銭	1株当たり当期純損失	6,535円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,328円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,811円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益 351円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 332円20銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	23,715千円	467,917千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は普通株式にか かる当期純損失()	23,715千円	467,917千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	973株	株
(うち新株引受権)	(435株)	(株)
(うち新株予約権)	(538株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

(訂正前)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開發生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p>

(訂正後)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開発生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p> <p>(定時株主総会における配当決議)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>また、当社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に上記仕入取引のうち471,213千円については別途計算の上請求するとの通知を受けました。</p> <p>平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また当社が提起した訴訟は審理前の段階であります。当社としては、本件仕入取引は無効であり、当社が当該仕入先より損害の請求に応じる必要はないと考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存であります。</p>

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,875	8,657		14,875	8,657
投資損失引当金	57,000		38,000		19,000
賞与引当金	85,378	86,918	85,378		86,918

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,875	138,543		14,875	138,543
投資損失引当金	57,000		38,000		19,000
賞与引当金	85,378	86,918	85,378		86,918

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

売掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
東京女子医科大学病院	<u>1,002,085</u>
シャープシステムプロダクト(株)	169,314
エニ－ユーザー(株)	150,352
(株)Bestソリューションズ	122,335
(株)データクラフトジャパン	<u>111,638</u>
その他	<u>994,007</u>
合計	<u>2,549,733</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
シャープシステムプロダクト(株)	169,314
エニ－ユーザー(株)	150,352
(株)Bestソリューションズ	122,335
(株)ノックス	<u>100,050</u>
(株)トヨタコミュニケーションシステム	<u>48,772</u>
その他	<u>812,634</u>
合計	<u>1,403,459</u>

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(訂正前)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,361,311	6,863,338	5,674,916	2,549,733	69.0	104.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(訂正後)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,361,311	5,717,064	5,674,916	1,403,459	80.2	88.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

商品

(訂正前)

区分	金額(千円)
ソフトウェア等	80,844
パソコン等	660
合計	81,505

(訂正後)

区分	金額(千円)
ソフトウェア等	80,844
パソコン等	949
合計	81,793

仕掛品

(訂正前)

区分	金額(千円)
OS事業	42,000
SI事業	109,551
PBS事業	22,841
合計	174,393

(訂正後)

区分	金額(千円)
OS事業	41,634
SI事業	109,551
PBS事業	17,540
合計	168,725

買掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
ノックス(株)	488,218
(株)テリロジー	136,743
EMCジャパン(株)	123,948
ティー・ティー・ティー(株)	88,620
ソフトバンクBB(株)	34,680
その他	470,602
合計	1,342,811

(訂正後)

相手先	金額(千円)
(株)テリロジー	136,743
EMCジャパン(株)	123,948
ティー・ティー・ティー(株)	88,620
ソフトバンクBB(株)	34,680
エイケア・システムズ(株)	25,625
その他	445,942
合計	855,559

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月31日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える主な影響は、売上高が1,091,689千円減少し、売上原価が728,436千円減少したことなどにより、営業利益が361,934千円減少し、経常利益が363,253千円減少し、特別損失が130,000千円発生したことなどにより税金等調整前当期純利益が493,138千円減少し、法人税等調整額が51,738千円増加したことにより、当期純利益は544,876千円減少している。また、連結貸借対照表に与える主な影響は、受取手形及び売掛金が1,146,274千円減少し、事業取引未決算勘定が108,984千円増加し、流動資産その他が136,056千円増加し、貸倒引当金が129,885千円増加し、買掛金が487,252千円減少している。

2 会社は、次の事項を重要な後発事象として記載している。

- (1) 会社は平成18年4月10日に株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社とした。
- (2) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、会社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となった。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および会社取締役より全額返還を受けた。
- (3) 会社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、会社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起した。また、会社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けた。
平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また会社が提起した訴訟は審理前の段階である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月31日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える主な影響は、売上高が1,091,689千円減少し、売上原価が728,436千円減少したことなどにより、営業利益が361,934千円減少し、経常利益が363,253千円減少し、特別損失が130,000千円発生したことなどにより税引前当期純利益が493,138千円減少し、法人税等調整額が51,738千円増加したことにより、当期純利益が544,876千円減少している。また、貸借対照表に与える主な影響は、売掛金が1,146,274千円減少し、未収入金が136,056千円増加し、事業取引未決算勘定が108,984千円増加し、貸倒引当金が129,885千円増加し、買掛金が487,252千円減少している。なお、利益処分計算書については損失処理計算書に訂正されている。
- 2 会社は、次の事項を重要な後発事象として記載している。

- (1) 会社は平成18年4月10日に株式会社システムシンの株式を取得し、子会社とした。
- (2) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、会社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となった。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および会社取締役より全額返還を受けた。
- (3) 会社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、会社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起した。また、会社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けた。
平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また会社が提起した訴訟は審理前の段階である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。